

第6次本別町総合計画後期基本計画総括シートに関する第7次本別町総合計画策定審議委員からの質問、意見

項目	質問、意見事項	担当課からの回答
<p>1-1-1 (2)学んだ成果の発信 総務部会</p>	<p>課題に行政が主動するのではなく、サポートする体制づくりが必要とあるが、積極的に主導すべき。ボランティア活動を持続させるためには、役場が主導し各ボランティア団体の皆さんが活動しやすい環境をつくる必要がある。各担当部署が連携してボランティア活動者の負担軽減を考慮することが必要。現在、各種団体では役員・指導者の高齢化が進み、なり手不足のため組織維持が難しくなっている。若い世代から協力を得られるように町が主導して体制づくりを進めるべき。</p> <p>交通指導員、青色回転パトロール隊、すきやきたい、社協団体、その他ボランティア組織では活動者が固定化し、複数団体に加入、協力している現状。また、各種ボランティア団体は、町、社協、共同募金会等から助成を受けているが差があるので公平にすべき。協力者の負担にも偏りがあるため、実態を調査し、見直しが必要。</p> <p>子どもたちの見守りについては集約化して、教育委員会、学校、PTA、自治会、ボランティア団体、警察が連携して実施することが必要。</p> <p>花壇の整備では自治会の協力を得ていますが、高齢化もあり花壇整備が負担となって、整備を行う人が居なくなってきた。自治会連合会の花苗配布も辞退する自治会も出ている。駅前花壇についても市街地婦人会が実施しているが、管理が厳しくなってくるのではと心配。今後、草取りは有償委託で実施する必要が出てくるのでは。</p>	<p>企画振興課</p> <p>ボランティアとは自発的な意思により、人や社会のために貢献いただくことと捉えていることから、課題に記載した表現になっています。ご意見のとおり導くことは必要であると考えており、特に若い方の参加を得るため取り組みをする必要があります。ボランティア活動では個々の生活の活動のひとつとして行われることであって、無理なく継続されることが理想であり、まわりの期待感から行動が強制的にならないよう配慮が必要だと思っています。</p> <p>花壇の整備についてはコミュニティの推進活動の中で実施いただける範囲でお願いしていきたいと考えており、実施できなくなってきた場合には方法について協議していきたい。</p> <p>教育委員会管理課</p> <p>年に1回、通学路について学校関係者、道路管理者、警察で合同の安全点検を実施し、危険個所について関係部局と改善の協議を行っています。また、不審者情報があった場合には、警察と学校や関係部局と情報共有し、安全対策に努めています。</p> <p>総合ケアセンター</p> <p>各種団体における高齢化等については、平成30年度～31年度にかけ「健康長寿のまちづくり会議」で議論をしてきたところであり、令和2年度に実施予定の高齢者実態調査の結果を踏まえながら、今後の体制づくりの方向性を見出していきたいと考えています。</p> <p>また、地域の担い手確保（若い世代）については、第7期銀河福祉タウン計画の重点施策としていたことから、「福祉でまちづくり宣言記念事業」に高校生等の参加をいただきながら価値観の共有や世代間交流を行ってきたところであり、こういった取り組みを継続していきたいと考えています。</p>

		<p>子ども未来課</p> <p>すきやきたいのメンバーにおいて、朝の子ども達の見守り活動は1年中、見守りを出来るメンバーが自主的に行っているものです。ご意見のとおり、メンバーの固定化、高齢化から活動が厳しい現状ですが、本事業は、メンバーの意思、思いからの活動です。なお、すきやきたいについては、子ども未来課が主管ですが、すきやきたいの業務（見守り以外）については、子育て支援センターほんべつに業務委託しています。</p> <p>保健福祉課</p> <p>青色回転灯パトロール隊では高齢化と固定化が進んでいる状況であり、一部の人に負担が偏っている事態を打開するために、今後、町民全体での活動とすべくパトロール車両用のマグネットシートを貼ってパトロール活動に取り組んでいただける団体等の調査を行っていくこととしています。町全体で取り組んでいるという「見える」防犯活動をめざし、まずは町役場所有の公用車から始め、今後、各団体にもお願いする予定であり、同じように町民の安心安全のために活動している本別町生活安全推進協議会でも活動の見直しをおこない幅広い世代の町民参加をめざし取り組んでいきたいと考えています。</p>
<p>1-2-1 幼児教育の充実 文教厚生部会</p>	<p>家庭教育支援事業でH29年度まで子育て支援センターと健康管理センターと合同で開催してきたとのことで、H30年からは合同開催を解消したとあります。実績では年間10回とあり、H28年1回30人程、H29年43人程が参加したと思われる、回数を減らしてでも合同開催は継続すべきではないでしょうか？</p>	<p>教育委員会社会教育課</p> <p>合同開催は解消していますが、健康管理センターでは乳幼児健診時に、これまでの事業を継続開催しています。また、子育て支援センターと社会教育課は「音楽会」を継続開催しています。それぞれの担当の状況にマッチした事業を展開しているので、発展的解消とご理解ください。H30年度は子育て支援センターと合同で音楽会を1回開催。親子20組=46人+こども園園児=126人が参加しました。H30年度子育て支援センターに委託事業として子育てママのためのリフレッシュ講座7回160人、わくわくデー（親子）12回566人が参加しています。</p>

<p>1-2-1 (1) 幼児教育の充実 文教厚生部会</p>	<p>1号認定割合がH29年度18%、H30年度23%、R1年度12%と大幅に減っているのは共働きや、ひとり親が増えたということなのでしょうか？</p>	<p>子ども未来課 その通りです。さらに、令和元年10月1日から3歳児から5歳児の保育料が無償化されたことにより、これまでよりも多い時間仕事をし、1号認定から2号認定を受ける保護者が増えたものです。</p>
<p>1-2-1 (3) 私立幼稚園を利用する保護者への支援 文教厚生部会</p>	<p>上浦幌地区からの園児を受け入れた場合の保育料や給食料等の負担はどうなるのですか？</p>	<p>子ども未来課 本別町の負担は、1円も有りません。全て、浦幌町と保護者の負担となります。広域保育の受入れについては、園の収入にもなり、定員内の広域保育は園にとっても良いことです。</p>
<p>1-2-2 (1) 特色ある教育内容の充実 文教厚生部会</p>	<p>本別中学校、中央小学校の音楽備品購入がR2年度にそれぞれ50万円の計上がされているが、メンテナンスには大きな金額が必要かと思うがどうしているのか？</p>	<p>教育委員会管理課 R2年度には児童生徒数の減少から楽器の更新を計上しませんでした。今後、不足が生じてきた時点で予算計上を行います。なお、メンテナンスについては、修繕費で対応しています。学校で使用しているピアノについては、年2回、調律を行っています。</p>
<p>1-2-2 (2) 個性を伸ばす教育活動の充実 文教厚生部会</p>	<p>スクールバスの距離要件の変更で中学生が6kmから4kmになったことによって事業費の増加があったのか？ 中学生の利便性の変化は生じていないか？ バスの時間のために部活動を途中で切り上げるなどの問題はないか？</p>	<p>教育委員会管理課 委託料の算定額ではバス路線の運行距離数によるため、運行距離数が増えれば委託料も増額となりますが、従前より小学生の乗車距離要件が4kmであったため、中学生の乗車距離要件を変更してもバス路線の大幅な変更がなかったため事業費の大幅な増加はありませんでした。 部活動バスについては、学校で決められた部活時間の終了後に発車しているので、部活動を途中で切り上げる等の問題はありません。</p>

<p>1-2-2 (4)教職員研究・研修 活動の充実 文教厚生部会</p>	<p>ノーテレビデーの実施とありますが、それは子どもに見せないように保護者に促しているのですか？ テレビもそうなのですが、今後、徹底するのであればスマホを使わない日を設けてはいかがでしょうか？（現代人のテレビ離れが進んでいるため）</p>	<p>教育委員会社会教育課 道教委が進めている「ノーテレビデー」は、「食事中はテレビを消す。」「テレビやゲームをしない日を設定する。」など、目標を決めて1週間取り組む、家族だんらんの時間を確保するための事業です。 令和元年度は、PTA 研究大会で「電子メディアの上手な使い方」と、題した講演会を開催したところ、中学生の電子メディアの実態や課題が浮き彫りになりました。今後は、地域で地域の子どもの育てる「コミュニティ・スクール」を活用し、電子メディアの活用について協議を進めたいと考えています。</p>
<p>1-2-2 (4)教職員研究・研修 活動の充実 文教厚生部会</p>	<p>総合教育研究所経費でH31 年度予算が300 万円台と多いのはどうして？</p>	<p>教育委員会管理課 令和2 年度から小学校3・4 学年で使用する社会科副読本（本別町の地形、気候、産業、歴史、文化などを学習する補助教材図書）を作成したため。（前回、H22 年作成） 印刷製本費 3,300 千円</p>
<p>1-2-3 (1)本別高校の教育を 考える会の活動充実 文教厚生部会</p>	<p>5～6 年生徒 62 名で補助金 1,700 万円ぐらい。いまは 30 名程で 2,800 万円。数名の交通費に 1,000 万円も使うのではなく、全員が同じように使えることを考えるべき。 PTA 会長や学校教員がメンバーとして入っている。親や役員が中心になって、行政はサポートにまわるように会のうごきを変えてみるのはどうか。</p>	<p>教育委員会管理課 役員には、保護者である中・高校の PTA 役員が入っており、これまでも役員会や総会で意見等をいただきながら進めてきています。令和2 年度より、2 年生の希望者全員を海外研修に派遣する事業を新たに支援します。今後の支援の方向性として、本別高校の現状に沿った支援を行っていきます。</p>
<p>2-1-2 (5)森林の持つ公益的 機能の啓発 産業建設部会</p>	<p>木工製品を製造する会社が本別に無いのに、なぜ誕生祝に積み木なのか。お祝い金に変えては。</p>	<p>子ども未来課 平成 26 年度から導入しています。木工製品会社は本別にありますカノーナジャパンで作成しています。木製品の知育玩具が子どもの育ちに必要と考え誕生祝い品としてお贈りしています。 お祝い金の方が良いとのご意見ですが、上記の目的で実施しており、金銭での応援は、保育料の軽減を始め色々な子育て支援をしているところです。</p>

<p>2-2-1 (1) 既存商工業の活性化 産業建設部会</p>	<p>商店街の活性化イベントはすばらしいが個々の商店の魅力ある発信（紙面）の取り組みを。足寄町や池田町のお店のチラシが新聞に入ってくるが、近隣町村への PR はどのようになっている？ まちのイベントも他町へ宣伝しては？</p>	<p>企画振興課 個店の他町への新聞折込等の広告実態については把握していませんが、十勝毎日新聞社及びソーゴ印刷が発行しているフリーマガジン（Chai、月刊しゅん）での店舗紹介記事により、十勝管内に向けての情報発信を行っている事業者もあります。 本別町、足寄町、陸別町の3町では、各町の広報誌を活用し、月1回のイベント情報発信を行っています。</p>
<p>2-2-1 (1) 既存商工業の活性化 産業建設部会</p>	<p>商店の空き家を利用して駐車場にしてはどうか？ 商工会・商店が空き店舗対策を考えるべき。 札幌銀行の跡地はだれが駐車している？</p>	<p>企画振興課 後継者がいない等の理由により、中心市街地においても空き店舗が存在する状況となっています。その多くは「店舗兼住宅」として廃業後も住宅部分に住み続けられる方もいることから、空き店舗対策が進まない要因のひとつになっています。 商店街は地域の買物拠点のみならず、賑わいのあるまちづくりを進めていく上でも重要な位置を占めていることから、商工会内部での協議についての要請及び町担当部局との協議を行っていきます。 旧札幌銀行跡地については、購入希望があれば売却の検討を行う意向があること。また、1軒挟んで北洋銀行専用駐車場があるため駐車場としての活用は考えていないとのこと。</p>
<p>2-2-1 (3) 研究・開発型企業の育成 産業建設部会</p>	<p>ツリーフェスティバルについて、3町で行っていますが、本別の負担が倍になるみたいですが、どうしてですか？</p>	<p>企画振興課 ツリーフェスティバルは3町の林業関係事業者が中心となり、実行委員会形式により本別公園キャンプ場での開催となっています。実行委員会に対して平成29年度から町補助金を支出しています。町補助金の概ね1/2を道補助金として活用しており、平成31年度予算額及び令和2年度予定額においては、倍額となっていますが、道補助金の活用により、実績額では半分程度（平成30年度実績額と同額）になる見込みです。</p>

<p>2-2-2 (1) 新たなビジネスチャンスの拡大 産業建設部会</p>	<p>ゲンキッチン事業は道の駅周辺に農産物加工体験施設を設置した。専任の担当を配置するなど経費負担は大きいと思う。この事業のスタート時の目的から、これまでの成果はどうなっているのか。また、各年度の費用も明らかにしてほしい。</p> <p>新規事業はチャレンジであり、やるべきと思う。しかし、実績が上がらない場合は3年程度で見極めが必要ではないか。ゲンキッチンは方針転換が必要と思う。</p>	<p>企画振興課</p> <p>農産物の加工や講習等を通して食育の理解を深め、食生活の改善、地場産品の開発並びに地域コミュニティ及び地域経済の活性化に寄与するための拠点施設として平成24年4月に本別町農産物ものづくり館を開設しました。</p> <p>この3年間の利用者数は年間1,500人前後で推移しており、月2回の料理講習会の開催、黒豆うどんや黒まん、道の駅で販売しているパン製品などの新商品開発、食品加工事業者への技術支援など、初期の目的達成に向けた事業を実施しています。</p> <p>各年度の費用については、人件費を除く事業費ベースで平成28年度3,975千円、平成29年度2,211千円、平成30年度2,709千円となっています。</p> <p>大ヒット商品の開発に至っていない現状にありますが、コンスタントに売上を見込める商品開発に努めるとともに、その成果が大きな実を結ぶよう、町民の皆様からの多くの意見を賜りながら前進していきたいと考えています。</p>
<p>2-2-2 (2) 新たな支援策の創出 産業建設部会</p>	<p>本町の宿泊業、飲食業が衰退し、利用者は困っている。(喫茶店、スナック、ホテル、飲食店、運転代行、ハイヤー時間)温泉とホテル、飲食店は必要で、早急に次善の策を講じてほしい。特に大人数で会食する場がないのは困る。</p>	<p>企画振興課</p> <p>ご指摘の内容につきましては、多くの町民の皆様が危惧をされていると思われま。商工会及び事業者との協議を進め、最善の方策が得られるように努めていきます。</p>
<p>2-3-1 (1) 魅力ある観光資源の整備 産業建設部会</p>	<p>観光調査・施設等整備事業でH29年度実績が3倍ほどの金額になっています。なぜでしょうか。</p>	<p>企画振興課</p> <p>平成29年度に義経の館の改修工事を行い、本別公園利用者の利便性向上を図るため、平成30年度から飲食の提供を行っています。この改修工事及び備品購入等に係る費用が約5千万円となったため、平成29年度実績は大幅な増額となりました。</p>

<p>2-3-1 (1) 魅力ある観光資源の整備 産業建設部会</p>	<p>町の活性化には人口減をカバーする交流人口、関係人口を増加させる対策が必要。本別公園は関係人口増加のための中核施設で公園関係施設を追加充実させ来園者増加をめざしてほしい。(釣り、虫とり、星空等)公園内にオートキャンプ場や入浴施設、食堂など充実させ、利用拡大を図りたい。</p> <p>道の駅駐車場が入りづらい、駐車と休憩をメインにするのが道の駅である。</p>	<p>企画振興課</p> <p>本別公園の来園者増加に向けて、平成 31 年度は公園遊具付近の東屋の整備、かぶと池中島に架かる橋のかさ上げ(ボートでの周遊が可能となった)、中島内の義経・弁慶彫刻プレートの塗装などを実施するほか、エゾムラサキツツジの植樹など、魅力ある公園づくりに努めています。また、令和 2 年度にアスレチック遊具の一部更新も計画しています。本別公園全体のリニューアルに向けたご意見についても関係部局及び関係団体と協議を進めていきます。</p> <p>道の駅駐車場についても多くの町民の皆様からご意見が寄せられているところですが、現状の立地条件や敷地面積、交通安全の関係から駐車場の利便性向上に向けた抜本的な解決策をお示しすることが出来ない状況です。本年度は宿泊車の専用駐車スペースをゲンキッチン南側の芝生広場に設けるとともに、ゲンキッチン利用者については、道の駅南側駐車場(北洋銀行裏側)の利用を呼びかけるなど、道の駅構内駐車場の回転率を高める方策を実施しました。</p>
<p>2-3-1 (4) 観光推進体制の連携強化 産業建設部会</p>	<p>観光協会の事業費が H30 年度より 1,000 万円増はなぜでしょうか。また、経営状態は黒字になっているのでしょうか。</p>	<p>企画振興課</p> <p>平成 29 年度は、本別公園維持管理業務(総括シート 2-3-1(1))として 13,683 千円を観光協会に委託費として支出していましたが、平成 30 年度からは上記の公園維持に係る経費を町補助金として支出することとしたため、平成 30 年度の実績値が約 1 千万円増加しています。</p> <p>収入の大半が町補助金となっており、黒字(剰余金や積立金)も無く赤字も無い運営となっています。</p>

<p>2-4-1 (1) 雇用の場の確保と 情報提供 総務部会</p>	<p>役場で障がい者を何人雇用しているのですか。 進捗状況に記載の一般就労へ意向する取り組みについてどう進めているのですか。 基本方針に地元出身者や高校卒業者、障がい者や季節労働者に対し魅力ある雇用の場の確保や支援対策の充実とあるがどのように対策を考えているのか。企業体、商工会に情報提供を行ってそれを町民にどう知らせるのか。本町の働く場所の情報を一度に知れる方法はあるのか。</p>	<p>総務課 障害者手帳の交付を受けている職員は3名です。 総合ケアセンター 就労継続支援などのサービスを利用されている方で一般就労を希望されている方には、随時、個別に相談対応をしていますが、現状として、本年度は一般就労への移行希望者はいない状況となっています。また、障がい者に対し魅力のある雇用の場という点では、障がいの状態や程度によって出来ることや適性が異なるため、個別に相談対応していくことが有効であると考えています。 企画振興課 中学校、高校による職場体験授業、介護サービス事業者による職場体験実習、建設事業者による説明会など、町内事業者をより知ってもらう取り組みとともに、地元での就業を目指した取り組みが行われています。 本町の求人情報については、役場正面玄関前に「雇用情報コーナー」を設置し情報提供を行っているほか、とちぎ東北部移住サポートセンターのホームページにおいても情報提供を行っています。</p>
<p>2-4-1 (2) 労働環境と労働福祉の充実 総務部会</p>	<p>進捗状況に記載の振動病検診受診者数及び金額でH30年度の人数は少ないのに金額が高くなっているのはどうして。</p>	<p>企画振興課 平成29年度の検診①5人×3,580円、検診②2人×4,320円の計26,540円、平成30年度が6人×7,344円=44,064円となっています。受診機関の検査料金の値上げにより費用が高くなりました。なお、検診に係る費用の4割を町が負担し、残りの6割を事業主が負担しています。</p>

<p>2-4-1 (2) 労働環境と労働福祉の充実 総務部会</p>	<p>今後、人口減・高齢化で人手不足は大きな問題となる。外国人労働者の受け入れが進み、多くの外国人が居住することとなる。安心・安全な生活環境をつくらなければならない。人手不足を解消するには通年雇用の事業環境をつくることが重要。行政が積極的にうごき、各産業が協同して仕事を確保し、農産、農林、土建の各業種に人材派遣できるようにすることも必要では。</p>	<p>企画振興課 各産業において従事者の確保が大きな課題となっており、ここ数年で外国人技能実習生を受け入れる企業が増えている状況にあります。この問題については本町のみならず、首都圏や大都市においても同様となっている状況であり、国の人口構造そのものが課題となっている事も指摘されています。特に冬季間の就業が課題となっており、町においても冬季雇用促進のための解体工事等の事業を継続実施していますが、根本的な解決策には至っていません。 ご指摘の町内における人材派遣や調整機能の必要性について、各業界からの意見を賜りながら検討したいと考えています</p>
<p>2-4-1 (3) 高齢者の労働能力の活用 総務部会</p>	<p>社会福祉協議会が高齢者就労センターでやっていた事を障がい者就労として就労継続支援 B 型事業で実施できないか。</p>	<p>総合ケアセンター 高齢者就労センターで行っていた草刈りや除雪などの作業については、随時、需要ニーズを情報提供し、個別契約として就労継続支援 B 型事業所でも対応しているところですが、事業所において対応できる件数等が限られているのが現状となっています。</p>
<p>2-4-1 (3) 高齢者の労働能力の活用 総務部会</p>	<p>昨年、高齢者就労センターを廃止したが、高齢者は増加の一途で、就労希望者と仕事のマッチングが出来ていないと思う。年金を受給している高齢者は身体に負担の少ない仕事で、短期間、短時間で元気に、楽しく、やりがいを持って仕事をしたいと思っている。多くの人は健康維持・増進を考え、小遣い稼ぎをしたいと思っている人が多いのでは。高齢者本人の申し出を待つのではなく、高齢者の就労意欲を調査し、仕事を紹介する体制づくりが必要と思う。(労働トラブルなく、安全に安心して働ける環境づくり)</p>	<p>総合ケアセンター 令和 2 年度に実施予定の高齢者実態調査において就労希望等の調査を実施し、意向を把握したうえで今後の体制づくりを進めていきたいと考えています。</p>

<p>3-1-1 (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり 文教厚生部会</p>	<p>進捗状況欄に記載されている障がい福祉サービスマップとは？</p>	<p>総合ケアセンター 障がい福祉サービスを利用するにあたり、個々に適したサービスを決定することで、主体性のある生活と自分らしい生活の実現を図れるよう、障がいがあっても「自分らしく生活できる」「困りごとを解決できる」障がい福祉サービスの情報本として発行しており、各障がい福祉サービス事業所等に配置し、希望者に配布しています。</p>
<p>3-1-1 (2) 安全で安心して暮らせるまちづくり 文教厚生部会</p>	<p>課題と今後の動向欄に記載の勇足いきがい館、世代交流館の修繕費の増加が見込まれるとのことですが、31年度までは特に計上されていなく、今後確保できるのでしょうか？</p>	<p>総合ケアセンター 世代交流館の設置が平成11年、勇足いきがい館の設置が平成13年と概ね20年経過しており、経年劣化等による大規模修繕の必要が出てくるのではないかとと思われるため、管理・改修を計画的に進めていきたいと考えています。(これまでは大規模修繕はなく、小破修繕として対応)</p>
<p>3-1-1 (3) 地域ですべての人を包み支え合うしくみづくり 文教厚生部会</p>	<p>進捗状況欄の福祉でまちづくり宣言参加者がH29年度122人、H30年度160人とあるがこの人数は多いのか、少ないと見ているのか。</p>	<p>総合ケアセンター 少ない人数ではないと考えていますが、参加者が固定化している等の課題はあると認識しています。</p>
<p>3-1-1 (3) 地域ですべての人を包み支え合うしくみづくり 文教厚生部会</p>	<p>日本赤十字社本別町分区の事業費がH28年度からR2年度まで全てゼロになっているが、千円以下の事業なのか。</p>	<p>保健福祉課 町民からの募金(社資)を赤十字に送金し、そこから事業費等交付金を受けて活動しているため、町からの補助金等は受けていません。そのため事業費をゼロと計上しています。</p>
<p>3-2-2 (1) 広域医療ネットワークの整備充実 文教厚生部会</p>	<p>本別町国民健康保険病院中・長期計画は策定から10年以上経過しているが更新の予定は？</p>	<p>国民健康保険病院 ご指摘の中・長期計画は平成19年に国が策定した「公立病院改革ガイドライン」により定めたもので、当初長期計画として平成30年度を目標年度に、中期計画としては平成25年度を、中期財政計画として平成23年度を目標年度として計画を策定し経営にあたってきました。その後3年ごとに財政計画を改めてきたところです。 この間、国では平成25年に都道府県において地域の将来の医療体制</p>

		<p>に関する構想（地域医療構想）の策定など求める法改正を行い、さらに平成 27 年に「新公立病院改革ガイドライン」を策定し各公立病院に新たな経営計画を定めるよう求めています。</p> <p>この新公立病院改革ガイドラインに基づき平成 29 年 3 月に目標年度を令和 2 年度として「本別町国民健康保険病院新改革プラン」を定めています。今のところ国では令和 3 年度以降の計画について定めたものではありませんが中長期的な視野に立った経営を進めていくためにも新改革プランを改訂して取り組んでいくべきと考えています。</p>
<p>3-2-2 (6)救急医療の充実 文教厚生部会</p>	<p>進捗状況を見ると 1 日平均 3 人ぐらいの時間外救急患者がいると思われるが、働き方改革等さげばれている昨今、現行体制維持は難しいのでは</p>	<p>国民健康保険病院</p> <p>当院は、救急告示病院として年中無休での救急対応を行っていますが、その体制維持が職員の身体的負担や医師確保における経済的負担となっていることは確かです。しかしながら、地域で安心して暮らし続けるための体制としての救急対応は無くしてはならないものとも言え、例えばどのような時に救急受診が必要かといった住民への啓発・広報活動を実施して、緊急度の低い受診を減らし、負担を軽減するといった取り組みも今後は必要となると考えています。</p>
<p>3-3-1 (1) 地域防災対策の強化 総務部会</p>	<p>進捗状況記載の避難行動要支援者名簿、④杖や歩行器 164 人⑤車椅子 60 人、⑥誰かに運んでもらう必要がある 63 人は自治会との協議を進めて行くとありましたが、災害がどのように起こるかかわからないので、災害が発生すれば地域に向かう行政職員を決めておくことは考えていないのか。また、動けない人をどこに避難させるのか。一般の避難所では無理ではないか。</p>	<p>総合ケアセンター</p> <p>有事の際には行政機関（職員）等の活動能力も低下することが考えられることから、自治会等における自主的な防災体制構築についての協議を進めているところです。行政職員の配置や避難所の場所等については、地域防災計画を所管する住民課を中心として、情報共有や連携強化を図っていく必要があると認識しています。</p> <p>住民課</p> <p>災害発生時の各課職員の役割等は職員防災マニュアルで決めています。避難所にあつては、福祉避難所を指定してありますのでそこに避難いただきます。</p>

<p>3-3-1 (1) 地域防災対策の強化 総務部会</p>	<p>町は国、道が奨励する防災対策事業については行われている。より、効率を高めるため、モデル地区自治会を選定し、各種災害発生を想定した訓練を実施し、町全体の防災意識を高めるべき。</p> <p>災害発生時は役場職員が町民を守るための行動をとることとなっている。職員の担当地域を定め、平時から担当自治会と密接に連携をとって、実態把握を行い、緊急時にはスピーディーで細やかな対応がとれるよう体制づくりを。</p> <p>防災無線機は要望を待つのではなく、全戸に配布すべき。</p>	<p>住民課</p> <p>各自治会における訓練、研修会等に支援、協力を行いながら防災について啓発しています。モデル地区自治会等のご意見は関係課と連携を図りながら検討していきたいと考えています。</p> <p>担当地域を定め、職員を2名体制で行うとすると本町には75の自治会があり、150名の職員が必要となります。災害時に対策本部を設置するとそれぞれの対策部に職員が張り付き災害対応にあたるため、災害時に自治会と連携を取りながらいち早く対応が取れるような体制を検討していきたいと考えています。</p> <p>戸別受信機の全戸配布の考え方については、これまでも検討を重ねてきており、戸別受信機がなくてもスマートホン等で情報を得られるなどの理由から設置をしないという人もあり、危険区域居住者のご家庭には推奨型で貸与し、それ以外の住民については設置の意向をとる方法で進めています。</p>
<p>4-1-1 (2) 公共交通機関の確保 総務部会</p>	<p>高校存続に関する浦幌町との通学バス運行について、費用対効果を考えるべき。</p> <p>町内下宿、空き家を利用して経済的な負担軽減補助により、行政負担の軽減をすべき。</p>	<p>企画振興課</p> <p>本別・浦幌生活維持路線（本別・浦幌線）については、十勝バスが運行していた留真線（本別町国保病院～留真）が平成23年に廃線となって以降、本町と浦幌町とを結ぶ公共交通機関として運行してきました。本別高校生21人が通学のため乗車していますが、一般の人も通院や買い物等の目的で利用されています。</p> <p>なお、本別・浦幌線は浦幌町と共同運行しており、浦幌町から運行費を負担金としていただいています。（歳入諸収入：負担割合浦幌59.3%）</p> <p>教育委員会</p> <p>下宿・空き家の利用については、高校生が空き家を借用することは学習面・生活面において難しいと思われれます。下宿は現在、町内に2件ありますが、1件については貸主が高齢のため高校生の受入れをしていなく、他の1件についても満室の状態であり、高校生用に確保できない状態です。下宿代金の補助も行っています。</p>

<p>4-1-2 (3) 難視聴地域解消施設の維持管理 総務部会</p>	<p>本別は民放5者のうちTVHが視聴できない。TVが視聴できないまちには人が住まない。早期に基地を設置する必要がある。</p>	<p>企画振興課 テレビ北海道(TVh)については、平成27年までTVh技術局と複数回やりとりをし、放送中継局の整備について検討を行いました。結果として①整備費用が高額(H24年度試算で3,800万円)②TVhが中継局費用を負担することは困難。③民間放送設備を自治体が整備するものではない。④帯広放送局(十勝川温泉)もしくは足寄中継局(足寄中矢)からの電波であれば受信する(本別中継局—美里別高東、本別沢中継局—東町からの電波は視聴不可)ほか、OCTVのサービスを利用すれば、TVhの視聴は可能。以上のことから、町として整備は行わないこととしました。</p>
<p>4-2-1 (2) 再生可能エネルギーの導入促進 総務部会</p>	<p>太陽光パネル・バイオマス発電の設備投資維持費は？ 今後はどのようにしていくの？ 災害に強いまちづくりに向けてうごいていくの？</p>	<p>企画振興課 現在、太陽光パネルを設置している、勇足保育所、給食センターではこれまで特に設置以降維持費はかかっていません。(売電のみ)また、町の用地を貸して大規模発電を行っている3事業者からは賃貸料をいただいています。平成24年の経済産業省調査によれば太陽光で32.5万円/kWの建設費、バイオマス家畜糞尿建設費で392万円/kW、維持費で15万円/kWとなっています。現在のFIT(固定価格買取制度)1kW単価では太陽光14円(10kW以上)、26円(10kW以下)、バイオマス家畜糞尿39円となっています。耐用年数は太陽光、バイオマスとも15年ですが、20年~30年は使用可能とのこと。H24年経済産業省公表利益率では太陽光6%、バイオマス家畜糞尿で1%となっています。家畜糞尿バイオマスでは発電から出る熱を、バルククーラーや搾乳機洗浄に使用のお湯や牛舎の暖房に使用、また、発酵済み残渣は有機肥料として活用されています。(これは利益率に含まれず) 今後については、バイオマス発電施設の建設を支援していく考えです。 ほくでんは火力発電所を中心に電力をつくり、電力系統を通じて管轄地域に送電しています。現在、本別地区にあっては1回線送電のため、空き容量は無く、大規模な発電施設は建設しても送電線を確保できない</p>

		状況です。今後、ほくでんでは地域で活用される電源として道東エリアの増強予定もあります。また、災害時において使用できるよう蓄電池と組み合わせ、地域の配電網の中で利用するマイクログリッドの構築をしたり、自営線を設置するうごきや、パワーコンディショナーを設置して、非常電源として活用するなどの対策を講じている地域もあり、バイオマス発電を主として、災害時の対応も検討していきます。
4-3-5 (1) ふれあい公園の整備勢の充実 産業建設部会	R2年に本別町都市公園安全・安心対策事業に53,050千円の事業計画がありますが、今やらないといけない状態なのでしょうか。町の財政を考えたときに優先すべき事業でしょうか。	建設水道課 現在の都市公園施設等が、どのような状態であるのか、平成30年度に21か所の都市公園について健全度調査・点検を実施し、「公園施設長寿命化計画」の策定をしたところです。 今後は、施設の延命化を図ることを目的とし、公園施設(遊具等)について、新年度(R2年)より「公園施設長寿命化計画」に基づき、少しずつ施設更新を進めていきたい考えです。
4-3-7 (4) 公衆浴場の維持確保 産業建設部会	本別温泉グランドホテルがやめるといううごきもあるようだが、どう公衆浴場を維持していくの？	住民課 本別湯の廃業後、老人福祉センターの浴室を月・水・金曜日に無料開放を行っています。本別温泉グランドホテルが令和2年2月9日から、金・土・日・祝日のみ日帰り入浴を実施することから、入浴困難者に対し相談窓口を設け、老人福祉センター入浴室の利用促進を図って行きます。
5-1-1 (1) 町民参加機会の拡大 総務部会	条例委員の選考は各団体からの宛て職とせず、適任者を選考すべき。委員になっても出席しない人がいるのはいかがか。委員の委嘱時に出席の確認をとることも必要。 本別警察署発行のチラシ回覧は各自治会の負担になっているので広報紙の折込、全戸配布としてほしい。	企画振興課 総合計画策定審議会では今回から無作為抽出による人の中から応募いただく方式をとり、委員を担っていただいています。団体の中でも高齢化が進み、様々な会議に出席する人も固定化している状況にもあり、庁内で状況を確認し、改善策を講じていきます。 保健福祉課 警察署発行のチラシ回覧は広報配布時に一緒に自治会にお願いし、全戸配布とするよう協議します。ただし、広報紙折込は有料となるため、広報紙と一緒に自治会にお持ちする形でお願いします。

<p>5-1-2 (1) 自治会組織の育成 強化、連携意識の 高揚 総務部会</p>	<p>自治会では役員の高齢化が進んでいる。人口減、若い世代の減少により役員のなり手がいない。このままでは自治会運営は難しい。統合を真剣に考えるべき。</p>	<p>総務課 単位自治会の実態にもとづいた自治会連合会での協議が必要と考えます。</p>
<p>5-1-4 (1) 男女共同参画に向 けた意識の醸成 総務部会</p>	<p>各種審議会、委員会の選考時に女性を30%以上とするよう義務化すべき。将来は男女同数とすべき。また、男女とも若い人が少ない。若い人の意見が重要で、委員会開催日時を配慮するなど出席しやすい環境づくりを。 役場管理職の女性登用について適正な人事評価を行ない、平等に登用すべき。</p>	<p>企画振興課 本別町の人口における男女比は女性の方が多い状況ですが、59歳以下では女性の数が少ない状況になっています。59歳以下の人口割合では女性が45.5%となっており、30%以上となるよう庁内において意思統一を図り努力していきます。また、若い人の意見がまちづくりへの反映されるよう、会議の開催の工夫や参加したことによる成果が見えるような取り組みをしていきます。 総務課 性別や年功序列にとらわれず、勤務実績や能力を評価し十分考慮した上で管理職登用を行っています。</p>
<p>5-2-1 (2) 効率で質の高い行 政運営の推進 総務部会</p>	<p>防災行政無線放送について、デジタル化によって設置家庭が増えると思いますが、お知らせ案内以外にも議会内容を発信してはどうでしょうか？議会傍聴が出来ない人が多くいます。</p>	<p>住民課 防災無線を使用して議会内容（長時間放送）を発信することは電波法で禁止されています。</p>
<p>5-3-2 (1) 国際交流の推進 総務部会</p>	<p>中高生の姉妹都市派遣は隔年で実施している。本町の外国語教育の一環として英語教育を充実させるため、毎年派遣することを検討してほしい。結果として町の英語教育を進化させ、本別高校の進学者確保につなげて。</p>	<p>教育委員会管理課 これまで隔年で町内の中・高校生を対象に海外研修派遣を行ってききましたが、本別高校の教育を考える会では、町の学びの軸に位置づけしている英語教育の集大成として、令和2年度より、毎年、本別高校の2学年生徒の希望者全員を海外研修派遣（オーストラリア・ミッチェル市）することを予定しています。</p>

その他	以前に利別川堤防に桜を移植したがその後の成長管理の状況は？	<p>企画振興課</p> <p>20年程前に北海道開発局が行った桜づつみ事業で、義経大橋（栄橋）から大通り橋、義経橋から野中商店裏、大通り橋から愛のかけ橋までの堤防添いにエゾヤマザクラを植樹しました。現在の管理としては下草刈りを行う際に枯れた木を撤去するなど行っています。植樹した土壌には砂利が多いこともあり、存在する木も細く、生育は良い状況ではありません。</p>
その他	タンチョウ鶴が本別の留鳥になった。保護を進め、数を増やしてほしい。	<p>企画振興課</p> <p>タンチョウ鶴は利別川や美里別川周辺で見かけるようになり、最近では頻繁に畑などに姿を見せています。まだ、一部ではあるものの種まきや収穫期に種や作物を餌としたり、牛の近くに飛来したりして牛が驚いて柵にぶつかるなどの弊害もあるようです。こうした状況から現在のところ行政としては静観するところです。</p>
その他	愛のかけ橋の記念プレートが見苦しい。取り外してプレートを別保存してはどうか。	<p>企画振興課</p> <p>メモリアルプレートは平成元年12月に当時は銅板で作成され、1,102枚が設置されました。プレートの原稿となった原画は氏名や申込時の住所とともに保存しておりますので、平成13年にステンレス・エッチング工法によって101枚(966千円)、平成14年には1,006枚を交換(6,825千円)しました。プレートには様々な人の思い出があって、古くなっても、思い出としてそこに残されているものであり、愛のかけ橋に設置されているからこそ意味があるものになっていると考えます。</p>